

# 公益財団法人世田谷区産業振興公社職員給与規程

平成18年4月1日

公社規程第3号

## 第1章 総則

### (目的)

第1条 この規程は、公益財団法人世田谷区産業振興公社職員就業規程（平成18年4月公社規程第1号。以下「就業規程」という。）第50条の規定に基づき、就業規程第3章に定めるところにより公益財団法人世田谷区産業振興公社（以下「公社」という。）に採用された職員（以下「職員」という。）の給与に関し必要な事項を定めることを目的とする。

2 前項に掲げる職員以外のもので公社に就業する者の給与に関する事項については、理事長が別に定める。

3 公社の要請に応じて派遣される世田谷区職員の給与については、世田谷区と公社との間において締結する協定に定めるところによる。

### (給与の種類)

第2条 職員の給与は、給料及び次に掲げる諸手当とする。

- (1) 扶養手当
- (2) 管理職手当
- (3) 地域手当
- (4) 住居手当
- (5) 通勤手当
- (6) 超過勤務手当
- (7) 休日給
- (8) 管理職員特別勤務手当
- (9) 期末手当
- (10) 勤勉手当

2 業務について生じた実費の弁償は、給与に含まれない。

### (給与の支払方法)

第3条 給与は、現金で直接職員に支払うものとする。ただし、職員から申出のある場合は、口座振替の方法により支払うことができる。

2 前項の給与の支払の際、法令及び法令の規定に基づく協約又は協定により給与から控除する金額があるときは、理事長はこれを控除して支払うことができる。

### (給与の支給日)

第4条 給与（期末手当及び勤勉手当を除く。）の支給日は、毎月15日とする。ただし、月の初日以外の日に職員となった者の当該職員となった月の支給日は、その月の末日までとする。

2 前項に規定する支給日が、日曜日及び土曜日並びに休日（国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日をいう。以下この項において同じ。）に当たるときは、その日前のその日に最も近い日曜日及び土曜日並びに休日でない日を支給日とする。

3 前2項の規定にかかわらず、理事長は、災害その他の事由により前2項の支給日

に支給することができないと認めた場合においては、別に支給日を定めることができる。

(期末手当及び勤勉手当の支給日)

第5条 期末手当及び勤勉手当の支給日は、公益財団法人世田谷区産業振興公社職員  
期末・勤勉手当支給規則に定める日とする。

## 第2章 給料

(給料の意義及び給料表)

第6条 この規程において「給料」とは、正規の勤務時間による勤務に対する報酬を  
いう。

2 給料は月額とし、別表第1に定める給料表による。

(給料の決定)

第7条 職員に適用される給料表の級は、その職務の複雑、困難及び責任の度合を考  
慮し、別表第2の級別標準職務表に定める基準により決定する。

2 新たに職員となった者の給料月額は、前項の規定により決定された職務の級の号  
給が別表第3に定める初任給基準表に定められているときは当該号給とし、当該  
職務の級の号給が同表に定められていないときは同表に定める号給を基礎とし、  
その者の属する職務の級に昇格したものとした場合に別表第4に定める基準によ  
り得られる号給とする。

3 職員が1つの職務の級からその上位の級に昇格した場合及びその下位の級に降格  
した場合における給料月額は、別表第4に定める基準による。

4 この規程により難いと認められるときは、世田谷区（以下「区」という。）の職  
員の例により理事長が決定する。

(昇給の基準)

第8条 職員の昇給は、理事長が定める日に、同日前で理事長が定める期間における  
その者の勤務成績等に応じて行うものとする。

2 前項の規定により職員を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、  
同項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を4号給  
(その属する職務の級が6級であるものにあつては、零号給) とすることを標準  
として理事長が決定する。

3 職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号給を超えて行うことができ  
ない。

4 職員の昇給は、予算の範囲内で行わなければならない。

5 職員の年齢55年に達した日以後における最初の4月1日以降から定年までの昇  
給については、年齢による昇給抑制を行わず、第2項にもとづき実施する。

(育児短時間制度の給料月額)

### 第8条の2

公益財団法人世田谷区産業振興公社の育児休業等に関する規則（平成18年4  
月公社規則第4号）に規定する育児短時間勤務の承認を受けた職員（以下「育児  
短時間勤務職員」という。）の給料月額は、その者につき定められている給料月額  
にかかわらず、当該定められている給料月額に就業規程第32条ただし書の規定

により定められたその者の勤務時間を同条本文に規定する勤務時間で除して得た数を乗じて得た額とする。

(昇給の時期)

第9条 前条に規定する昇給の時期は、原則として、4月1日とする。

(給料の支給方法)

第10条 給料は、月の1日から末日までの期間（以下「給与期間」という。）につき、給料月額を月1回に支給する。

2 新たに職員となった者に対しては、その日から給料を支給し、昇給、降給等により給料額に異動を生じた者に対しては、その日から新たに定められた給料を支給する。

3 職員が離職したときは、その日まで給料を支給する。

4 職員が死亡したときは、その月まで給料を支給する。

5 第2項又は第3項の規定により給料を支給する場合であつて、給与期間の初日から支給するとき以外のとき、又は給与期間の末日まで支給するとき以外のときは、その給料額は、その給与期間の現日数から週休日（就業規程第36条に規定する週休日をいう。以下同じ。）の日数を差し引いた日数を基礎として、日割りによって計算する。

(解雇時の給料支給の特例)

第11条 職員が組織の改廃その他やむを得ない業務上の事由により解雇された場合には、その月の給料全額を支給する。

### 第3章 諸手当

(扶養手当)

第12条 扶養手当は、扶養親族のある職員に対して支給する。

2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものをいう。

(1) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子

(2) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある孫

(3) 満60歳以上の父母及び祖父母

(4) 満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹

(5) 心身の著しい障害により、将来にわたって労務に携わることができない者

3 扶養手当の月額は、次の各号に掲げる扶養親族の区分に応じて、扶養親族1人につき当該各号に掲げる額とする。

(1) 前項第2号から第5号に該当する扶養親族 6,000円

(2) 前項第1号に該当する扶養親族（以下「扶養親族たる子」という。）

10,500円

4 扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間（以下「特定期間」という。）にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、4,000円に特定期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

(扶養親族の届出)

第13条 新たに職員となった者に扶養親族がある場合又は職員に次の各号のいずれかに該当する事実が生じた場合においては、その職員は、直ちにその旨を証明する書類を添えて理事長に届け出なければならない。

(1) 新たに扶養親族たる要件を具備するに至った者がある場合

(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合（扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。）

2 扶養手当の支給は、新たに職員となった者に扶養親族がある場合においてはその者が職員となった日、扶養親族がない職員に前項第1号に掲げる事実が生じた場合においてはその事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）から開始し、扶養手当を受けている職員が離職し、又は死亡した場合においてはそれぞれその者が離職し、又は死亡した日、扶養手当を受けている職員の扶養親族で同項の規定による届出に係るもののすべてが扶養親族たる要件を欠くに至った場合においてはその事実が生じた日の属する月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月の前月）をもって終わる。ただし、扶養手当の支給の開始については、同項の規定による届出が、これに係る事実の生じた日から15日を経過した後にはされたときは、その届出を受理した日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）から行うものとする。

3 扶養手当は、次の各号のいずれかに該当する事実が生じた場合においては、その事実が生じた日の属する月の翌月（その日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。

(1) 扶養手当を受けている職員に更に第1項第1号に掲げる事実が生じた場合

(2) 扶養手当を受けている職員の扶養親族で第1項の規定による届出に係るものの一部が扶養親族たる要件を欠くに至った場合

(3) 扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るもののうち特定期間にある子でなかったものが特定期間にある子となった場合

4 第2項ただし書の規定は、前項第1号に掲げる事実が生じた場合における扶養手当の支給額の改定について準用する。

(管理職手当)

第14条 管理又は監督の地位にある職員のうち特に指定するものについては、その特殊性に基づいて、管理職手当を支給する。

2 前項の規定により管理職手当を受ける者に対しては、超過勤務手当を支給しない。

3 管理職手当を受ける職員が月の初日から末日までの全勤務日にわたって外国に出張中の場合又は勤務しなかった場合は、当月分の管理職手当を支給しない。

4 月の初日以外の日において管理職手当の支給を開始し、若しくは停止すべき理由が生じたとき、又はその額に変更を生じたときの当該管理職手当の支給については、第10条の規定を準用する。この場合において、同条中「給料」とあるのは、「管理職手当」と読み替えるものとする。

- 5 管理職手当の額は、その者が属する職務の級における最高の号給の給料月額<sup>の</sup>100分の25を超えない範囲内の額とする。
- 6 管理職手当の支給を受ける者の範囲、支給額、支給方法その他管理職手当の支給に関し必要な事項は、理事長が定める。

(地域手当)

第15条 職員には、地域手当を支給する。

- 2 地域手当の月額<sup>は、</sup>給料、管理職手当及び扶養手当の月額の合計額に100分の20の範囲内の額とする。
- 3 地域手当の支給については、給料支給の例による。

(住居手当)

第16条 住居手当は、世帯主（これに準ずる者を含む。）である職員のうち、自ら居住するため住宅（貸間を含む。）を借り受け、月額27,000円以上の家賃（使用料を含む。）を支払っているものに支給する。

- 2 住居手当の月額は、8,300円（満27歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者<sup>にあつては</sup>18,700円を、満27歳に達する日以後の最初の4月1日から満32歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者<sup>にあつては</sup>9,300円をその額に加算した額）とする。
- 3 前2項に規定するもののほか、住居手当の支給に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(通勤手当)

第17条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

- (1) 通勤のため交通機関を利用して、その運賃を負担することを常例とする職員（交通機関を利用しなければ通勤することが困難であると理事長が認める職員以外の職員であつて、交通機関を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。）
  - (2) 通勤のため自転車、原動機付自転車、自動車その他の交通の用具（以下「自転車等」という。）を使用することを常例とする職員（自転車等を使用しなければ通勤することが著しく困難であると理事長が認める職員以外の職員であつて自転車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。）
  - (3) 通勤のため交通機関を利用してその運賃を負担し、かつ、自転車等を使用することを常例とする職員（交通機関を利用し、又は自転車等を使用しなければ通勤することが著しく困難であると理事長が認める職員以外の職員であつて、交通機関を利用せず、かつ、自転車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。）
- 2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額とする。
    - (1) 前項第1号に掲げる職員 その者の支給対象期間（6箇月を超えない範囲内で理事長が定める期間をいう。以下同じ。）の通勤に要する運賃の額に相当する額

(以下「運賃相当額」という。)。ただし、運賃相当額を支給対象期間内で通勤手当が支給される月の数(以下「支給月数」という。)で除して得た額が55,000円を超えるときは、55,000円に当該支給月数を乗じて得た額

(2) 前項第2号に掲げる職員 別表第5に掲げる職員の区分及び自転車等の片道の使用距離の区分に応じて同表に掲げる額に支給月数を乗じて得た額

(3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関を利用せず、かつ、自転車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関の利用距離、自転車等の使用距離等の事情を考慮して理事長が定める区分に応じ、運賃相当額及び前号に掲げる額の合計額(その額を支給月数で除して得た額が55,000円を超えるときは、55,000円に当該支給月数を乗じて得た額)、第1号に掲げる額又は前号に掲げる額

3 通勤手当を支給される職員につき、離職その他の理事長が定める事由が生じた場合には、当該職員に、支給対象期間のうちこれらの事由が生じた後の期間を考慮して理事長が定める額を返納させるものとする。

4 前3項に規定するもののほか、通勤の実情の変更に伴う支給額の改定その他通勤手当の支給及び返納に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(超過勤務手当)

第18条 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられた職員に対しては、その超過勤務の1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に100分の125を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。ただし、その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間にある場合には、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に100分の150を乗じて得た額を支給する。

2 週休日(週休日の勤務に替えて他の日の勤務を免除された場合を除く。)又は次条の規定による休日給が支給されることとなる日において超過勤務することを命ぜられた職員に対しては、その勤務の1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。ただし、その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間にある場合には、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に100分の160を乗じて得た額を支給する。

3 前2項の規定に定めるもののほか、就業規程第32条の規定によりあらかじめ定められた1週間の正規の勤務時間を超えて就業規程第36条第1項の規定により週休日とされた日に同条第2項の規定により正規の勤務時間を割り振られた職員に対しては、当該正規の勤務時間に相当する時間(以下「割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の時間」という。)について、勤務1時間につき、勤務1時間当たりの給与額に100分の25を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。

4 育児短時間勤務職員が、正規の勤務時間を割り振られた日(次条の規定による休日給が支給されることとなる日を除く。)において、正規の勤務時間を超えてした勤務のうちその勤務の時間とその勤務をした日における正規の勤務時間との合計が7時間45分に達するまでの勤務については、第1項の規定にかかわらず、その超過勤務の1時間につき、1時間あたりの給与額に100分の100を乗じて

得た額を支給する。

5 正規の勤務時間を超えてした勤務の時間と割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の時間との合計が1箇月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、前各項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、1時間当たりの給与額に次の各号に掲げる時間の区分に応じて当該各号に定める割合を乗じて得た額を超過勤務手当として支給する。

(1) 正規の勤務時間を超えてした勤務の時間 100分の150 (その時間が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175)

(2) 割振り変更前の正規の勤務時間を超えてした勤務の時間 100分の50

6 前5項に規定する勤務1時間当たりの給与額は、給料の月額及び別に定める手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから就業規程第32条に規定する勤務時間を5で除して得た時間に就業規程第37条第1項第1号に規定する日(土曜日に当たる日を除く。)及び同項第2号に規定する日(日曜日に当たる日及び土曜日に当たる日を除く。)の合計した日の数で乗じたものを減じたもので除して得た額とする。

(休日給)

第19条 休日(就業規程第37条に規定する休日をいう。以下同じ。)の勤務として正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して勤務1時間につき前条第6項に規定する勤務1時間当たりの給与額に100分の135を乗じて得た額を休日給として支給する。ただし、就業規程第38条の規定により、理事長が休日の勤務に替えて、職員に他の勤務日を当該休日に代わる日(以下「代休日」という。)を指定する場合は、休日給は支給しない。

(管理職員特別勤務手当)

第20条 第14条第1項に掲げる職員が臨時又は緊急の必要その他会社の運営の必要により週休日又は休日(次項において「週休日等」という。)に勤務をした場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。ただし、就業規程第38条の規定により、理事長が代休日を指定し当該代休日に勤務をしなかった場合には、管理職員特別勤務手当は支給しない。

2 前項本文に規定する場合のほか、第14条第1項の規定に基づき指定する職員が臨時又は緊急の必要により午後10時から翌日の午前5時までの間(週休日等に含まれる時間を除く。)であって正規の勤務時間以外の時間に勤務をした場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額(前2項に規定する勤務に従事する時間を考慮して理事長が定める勤務にあっては、その額に100分の150を乗じて得た額)とする。

(1) 第1項本文に規定する場合 同項本文の規定による勤務1回につき、12,000円を超えない範囲内において理事長が定める額

(2) 前項に規定する場合 同項の規定による勤務1回につき、6,000円を超えない範囲内において理事長が定める額

4 前3項に規定するもののほか、管理職員特別勤務手当の支給に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

(期末手当)

第21条 職員に対しては、区が支給する基準にならい、公益財団法人世田谷区産業振興公社職員期末・勤勉手当支給規則に定める基準により期末手当を支給するものとする。

(勤勉手当)

第22条 職員に対しては、勤務成績を考慮し、予算の範囲内で公益財団法人世田谷区産業振興公社職員期末・勤勉手当支給規則に定める基準により勤勉手当を支給することができる。

第23条 削除

第4章 雑則

(給与の減額)

第24条 職員が勤務しないときは、休日である場合、就業規程第40条から第44条までに規定する年次有給休暇、病気休暇（1回について、引き続く90日を限度とする。）及び特別休暇（生理休暇については、1回について、引き続く3日を限度とする。）を承認され勤務しなかった場合並びにその勤務しないこと及び給与の減額を免除することにつき、理事長の承認があった場合を除き、その勤務しない1時間につき、第18条第6項に規定する勤務1時間当たりの給与額を減額して給与を支給する。

2 前項の承認の基準は、理事長が別に定めるところによる。

3 第1項に規定する給与の減額は、減額すべき事実のあった日の属する給与期間のものを直近の給与支給の際行うものとする。ただし、当該給与支給の際に減額をすることができないときは、その後の給与支給の際行うことができる。

(時間の計算)

第25条 第18条、第19条及び前条における時間の合計に1時間未満の端数がある場合は、その端数が30分以上のときは1時間とし、30分未満のときは切り捨てる。

(欠勤者等の給与)

第26条 欠勤者又は休職者の給与については、第24条に定める場合を除くほか、別表第6に定めるところによる。

2 就業規程第47条の規定による育児休業中の職員及び配偶者同行休業中の職員には、その育児休業または配偶者同行休業の期間中、いかなる給与も支給しない。

3 前項の規定にかかわらず、育児休業中の職員については、期末手当及び勤勉手当を支給することができる。

(端数計算)

第27条 給与の支給に当たり、最終確定金額に1円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。第15条、第21条及び第22条の規定における給与計算において1円未満の端数を生ずるときは、その端数は切り捨てる。

(委任)

第28条 この規程の施行に関し必要な事項は、理事長が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 平成18年3月31日現在財団法人世田谷区勤労者サービス公社に在職し、かつ、同年4月1日現在、公社に在職している職員の給料及び諸手当の支給を決定するに必要な勤務期間及び勤務期間から除算すべき期間については、財団法人世田谷区勤労者サービス公社から引き継ぐものとする。

附 則(一部改正)

- 1 この規程は、平成19年3月30日から施行し、同年1月1日から適用する。ただし、第12条第3項4号、第14条第1項及び第4項の改正規定は、同年4月1日から施行する。  
(平成19年3月に支給する期末手当に関する特別措置)
- 2 平成19年3月に支給する期末手当の額は、給与規程により算定される期末手当の額(以下「基準額」という。)から次に掲げる合計額に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整すべき額が、基準額以上となるときは、期末手当は支給しない。
  - (1) 平成18年4月1日において職員が受けるべき給料、管理職手当、扶養手当、地域手当、住居手当の月額合計に100分の0.41を乗じて得た額に同年4月から施行日の属する月の前月までの月数を乗じて得た額
  - (2) 平成18年6月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.41を乗じて得た額
  - (3) 平成18年12月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.41を乗じて得た額

附 則(一部改正)

この規程は、平成21年1月1日から施行する。ただし、第18条及び24条の改正規定は、同年4月1日から施行する。

附 則(一部改正)

この規程は、平成22年1月1日から施行する。

附 則(一部改正)

この規程は、平成22年4月1日から施行する。

附 則(一部改正)

この規程は、平成23年1月1日から施行する。

附 則(一部改正)

この規程は、平成23年4月1日から施行する。

附 則(一部改正)

この規程は、平成24年1月1日から施行する。

附 則(一部改正)

(施行期日)

- 1 この規程は、平成25年1月1日から施行する。  
(平成25年3月に支給する期末手当に関する特例措置)
- 2 平成25年3月に支給する期末手当の額は、この規程により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から、次に掲げる額の合計額に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整すべき額が基準額以上とな

るときは、期末手当は、支給しない。

- (1) 平成 24 年 4 月 1 日において職員が受けるべき給料、扶養手当、地域手当、住居手当の月額合計額に 100 分の 0.19 を乗じて得た額に、同年 4 月から施行日の属する月の前月までの月数を乗じて得た額
- (2) 平成 24 年 6 月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に 100 分の 0.19 を乗じて得た額
- (3) 平成 24 年 12 月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に 100 分の 0.19 を乗じて得た額

附 則 (一部改正)

(施行期日)

- 1 この規程は、平成 26 年 1 月 1 日から施行する。ただし、第 16 条第 1 項及び第 2 項の改正規定並びに次項、附則第 3 項及び附則第 5 項の規定は同年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

- 2 平成 26 年 3 月 31 日において、改正前の職員給与規程第 16 条第 1 項に該当し、住居手当の支給を受けていた職員であって、平成 26 年 4 月 1 日以後も引き続き同項に掲げる職員（改正後の職員給与規程（以下「改正後の規程」という。）第 16 条第 1 項に掲げる職員を除く。）に該当するものその他これらに準ずる職員については、平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの間は、改正後の規程第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、住居手当を支給する。
- 3 前項の規定により支給する住居手当の月額は、改正後の規程第 16 条第 2 項の規定にかかわらず、次の表の左欄に掲げる期間の区分に応じて、それぞれ同表の右欄に掲げる額とする。

平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで	6,000 円
平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで	4,000 円
平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで	2,000 円

(平成 26 年 3 月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 4 平成 26 年 3 月に支給する期末手当の額は、この規程により算定される期末手当の額（以下この項において「基準額」という。）から、次に掲げる額の合計額に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整すべき額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

- (1) 平成 25 年 4 月 1 日において職員が受けるべき給料、扶養手当、地域手当、住居手当の月額合計額に 100 分の 0.14 を乗じて得た額に、同年 4 月から施行日の属する月の前月までの月数を乗じて得た額
- (2) 平成 25 年 6 月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に 100 分の 0.14 を乗じて得た額
- (3) 平成 25 年 12 月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に 100 分の

0.14 を乗じて得た額

(委任)

- 5 附則第 2 項及び第 3 項に定めるもののほか、住居手当の支給に係る経過措置に関し必要な事項は、理事長が定める。

附 則 (一部改正)

(施行期日等)

- 1 この規程は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

(1) 別表第 1 (第 6 条関係) 平成 26 年 12 月 1 日

(2) 第 26 条の改正規定 平成 27 年 1 月 1 日

- 2 別表第 1 (第 6 条関係) の改正規定は、平成 26 年 4 月 1 日から適用する。

附 則 (一部改正)

この規程は、平成 27 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (一部改正)

(施行期日等)

- 1 この規程は、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

(1) 別表第 1 (第 6 条関係) 平成 27 年 12 月 1 日

(2) 第 12 条の改正規定 平成 27 年 12 月 1 日

- 2 別表第 1 (第 6 条関係) 及び第 12 条の改正規定は、平成 27 年 4 月 1 日から適用する。

附 則 (一部改正)

(施行期日等)

- 1 別表第 1 (第 6 条関係) の改正規定は、平成 28 年 12 月 2 日から施行する。

- 2 別表第 1 (第 6 条関係) の改正規定は、平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則 (一部改正)

(施行期日等)

- 1 別表第 1 (第 6 条関係) の改正規定は、平成 29 年 12 月 1 日から施行する。

- 2 別表第 1 (第 6 条関係) の改正規定は、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

附 則 (一部改正)

- 1 この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

(扶養手当に関する特例措置)

- 2 平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの間における改正後の規程第 12 条第 3 項並びに第 13 条第 1 項、第 3 項及び第 4 項の規定の適用については、改正後の規程第 12 条第 3 項第 1 号中「前項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までに該当する扶養親族 6,000 円」とあるのは「前項第 1 号に該当する扶養親族 10,000 円」と、同項中「(2) 前項第 2 号に該当する扶養親族 (以下「扶養親族たる子」という。) 9,000 円」とあるのは「

(2) 前項第 2 号に該当する扶養親族 (以下「扶養親族たる子」という。) で満 15 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの間にあるもののうち 1 人 (職員に

配偶者のない場合に限る。) 10,000円

(3) 扶養親族たる子のうち前号に該当するもの以外のもの 7,500円

(4) 前項第3号から第6号までに該当する扶養親族 6,000円

」と、改正後の規程第13条第1項中「(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合(扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。)」とあるのは「

(2) 扶養親族たる要件を欠くに至った者がある場合(扶養親族たる子又は前条第2項第3号若しくは第5号に該当する扶養親族が、満22歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、扶養親族たる要件を欠くに至った場合を除く。)

(3) 扶養親族たる子がある職員が配偶者のない職員となった場合(前号に該当する場合を除く。)

(4) 扶養親族たる子がある職員が配偶者を有するに至った場合(第1号に該当する場合を除く。)

」と、同条第3項中「においては、その」とあるのは「又は扶養手当を受けている職員について第1項第3号若しくは第4号に掲げる事実が生じた場合においては、これらの」と、「その日が」とあるのは「これらの日が」と、同条第4項中「の改定」とあるのは「の改定(扶養親族たる子で第1項の規定による届出に係るものがある職員で配偶者のないものが扶養親族たる配偶者を有するに至った場合における当該扶養親族たる子に係る扶養手当の支給額の改定を除く。)及び扶養手当を受けている職員のうち扶養親族たる子で同項の規定による届出に係るものがある職員が配偶者のない職員となった場合における当該扶養親族たる子に係る扶養手当の支給額の改定」とする。

3 平成30年3月31日において、この規程による改正前の職員の給与に関する規程第12条第2項第2号に該当する扶養親族たる子のうち1人(職員に配偶者のない場合に限る。以下「配偶者を欠く一子」という。)を扶養することにより扶養手当を受けている職員(同号に該当する扶養親族たる子(配偶者を欠く一子を除く。)を扶養することにより扶養手当を受けているものを除く。)が施行日以後、引き続き、満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間はない配偶者を欠く一子を扶養する場合(当該職員が改正後の規程第12条第2項第2号に該当する扶養親族たる子を新たに扶養することにより扶養手当の支給額が改定されるときを除く。)その他これに準ずる場合には、改正後の規程第12条の規定及び前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる年度に限り、当該各号に定める月額を配偶者を欠く一子に係る扶養手当を支給するものとする。

(1) 平成30年度 11,500円

(2) 平成31年度から平成35年度まで 13,000円

4 前項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合(当該扶養手当

に係る配偶者を欠く一子が満15歳に達した日以後の最初の3月31日の経過により、当該扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合を除く。)には、その職員は、直ちにその旨を理事長に届け出なければならない。

5 前項の規定による届出は、改正後の規程第13条第1項の規定による届出とみなす。

6 附則第3項の規定により扶養手当を受けている職員が配偶者を有するに至った場合その他の同項の規定による扶養手当を受ける要件を欠くに至った場合においては、これらの事実が生じた日の属する月の翌月（これらの日が月の初日であるときは、その日の属する月）からその支給額を改定する。

附 則（一部改正）

（施行期日等）

1 別表第1（第6条関係）の改正規定は、令和元年12月25日から施行する。

2 別表第1（第6条関係）の改正規定は、令和2年1月1日から適用する。

附 則（一部改正）

（施行期日等）

1 別表第1（第6条関係）及び別表第3（第7条関係）の改正規定は、令和4年12月1日から施行する。

2 別表第1（第6条関係）の改正規定は、令和4年4月1日から適用する。

附 則（一部改正）

（施行期日等）

1 別表第1（第6条関係）の改正規定は、令和5年12月1日から施行する。

2 別表第1（第6条関係）の改正規定は、令和5年4月1日から適用する。

3 改正後の規定を適用する場合においては、改正前の職員給与規程に基づいて支給された給与は、改正後の規定による給与の内払とみなす。

附 則（一部改正）

この規程は、令和6年4月1日から施行する。

附 則（一部改正）

（施行期日等）

1 別表第1（第6条関係）の改正規定は、令和6年12月1日から施行する。

2 別表第1（第6条関係）の改正規定は、令和6年4月1日から適用する。

3 改正後の規定を適用する場合においては、改正前の職員給与規程に基づいて支給された給与は、改正後の規定による給与の内払とみなす。

附 則（一部改正）

この規程は、令和7年2月1日から施行する。

附 則（一部改正）

（施行期日等）

1 この規程は、令和7年4月1日から施行する。

（扶養手当の月額の特例措置）

2 第12条第3項について、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間における扶養手当の月額は、配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情

にある者を含む。)又はパート ナーシップ関係(双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係 その他の婚姻関係に相当すると理事長が認める二者間の関係をいう。)の相手方に係る手当の月額を4,000円とし、子に係る手当の月額(扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子がいる場合にあっては、第12条第3項による特定期間に係る加算がなされる前の額)を1人につき9,500円とする。

- 3 第12条第3項について、令和8年4月1日から令和9年3月31日までの間における扶養手当の月額は、配偶者(届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)又はパート ナーシップ関係(双方又はいずれか一方が性的マイノリティであり、互いを人生のパートナーとして、相互の人権を尊重し、日常生活において継続的に協力し合うことを約した二者間の関係 その他の婚姻関係に相当すると理事長が認める二者間の関係をいう。)の相手方に係る手当の月額を2,000円とし、子に係る手当の月額(扶養親族たる子のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以降の最初の3月31日までの間にある子がいる場合にあっては、第12条第3項による特定期間に係る加算がなされる前の額)を1人につき10,000円とする。

附 則(一部改正)

この規程は、令和7年10月1日から施行する。

附 則(一部改正)

(施行期日等)

- 1 別表第1(第6条関係)の改正規定は、令和7年12月1日から施行する。
- 2 別表第1(第6条関係)の改正規定は、令和7年4月1日から適用する。
- 3 改正後の規定を適用する場合においては、改正前の職員給与規程に基づいて支給された給与は、改正後の規定による給与の内払とみなす。

附 則(一部改正)

(施行期日)

- 1 この規程は、令和8年4月1日から施行する。  
(号給の切替え)
- 2 施行日の前日において別表第1(第6条関係)の適用を受けていた職員であって同日においてその者が属していた職務の級が附則別表(附則第2項、附則第3項関係)に掲げられている職務の級であったものの施行日における号給(同表において「新号給」という。)は、施行日の前日においてその者が属していた職務の級及び同日においてその者が受けていた号給(同表において「旧号給」という。)に応じて同表に定める号給とする。

(施行日と同日に昇格等をする場合の号給決定)

- 3 施行日と同日に昇格、降格、昇給又は降給等をする場合の号給決定は、附則別表(附則第2項、附則第3項関係)による切替えを行った後の号給を基礎として行うものとする。

附則別表（附則第2項、附則第3項関係）

号給の切替表

旧号給	新号給	
	職務の級	
	5 級	6 級
1	1	1
2	1	1
3	1	1
4	1	1
5	1	1
6	1	1
7	1	1
8	1	1
9	1	1
10	1	1
11	1	1
12	1	1
13	1	1
14	1	1
15	1	1
16	1	1
17	1	1
18	1	1
19	1	1
20	1	1
21	1	1
22	1	1
23	1	1
24	1	1
25	1	1
26	1	1
27	1	1
28	1	1
29	1	1
30	1	1
31	1	1
32	1	1
33	1	1

34	2	1
35	3	1
36	4	1
37	5	1
38	6	1
39	7	1
40	8	1
41	9	2
42	10	2
43	11	2
44	12	2
45	13	2
46	14	2
47	15	3
48	16	3
49	17	3
50	18	3
51	19	3
52	20	3
53	21	3
54	22	4
55	23	4
56	24	4
57	25	4
58	26	4
59	27	4
60	28	4
61	29	4
62	30	5
63	31	5
64	32	5
65	33	5
66	34	5
67	35	5
68	36	5
69	37	5
70	38	5
71	39	5

72	40	5
73	41	6
74	42	6
75	43	6
76	44	6
77	45	6
78	46	6
79	47	6
80	48	6
81	49	6
82	50	6
83	51	6
84	52	7
85	53	7
86	54	7
87	55	7
88	56	7
89	57	7
90	58	
91	59	
92	60	
93	61	
94	62	
95	63	
96	64	
97	65	
98	66	
99	67	
100	68	
101	69	
102	70	
103	71	
104	72	
105	73	
106	74	
107	75	
108	76	
109	77	

別表第1 (第6条関係)

職務の 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円	円
1	196,600	245,300	268,800	292,300	396,800	497,700
2	197,500	246,200	270,200	294,200	399,300	506,200
3	198,400	247,100	271,600	296,100	401,500	513,900
4	199,300	248,100	273,000	298,000	403,800	520,400
5	200,300	249,100	274,500	300,000	406,100	526,500
6	201,300	250,200	276,100	301,900	408,400	532,000
7	202,200	251,300	277,700	303,800	410,700	536,900
8	203,100	252,400	279,300	305,800	412,900	539,400
9	204,000	253,600	281,000	307,800	415,000	541,400
10	205,000	254,800	282,700	309,700	417,300	
11	206,100	256,000	284,500	311,700	419,400	
12	207,100	257,200	286,300	313,700	421,500	
13	208,100	258,400	288,100	315,700	423,600	
14	209,300	259,700	289,900	317,700	425,500	
15	210,500	261,000	291,700	319,700	427,400	
16	211,700	262,300	293,600	321,700	429,200	
17	213,000	263,700	295,500	323,600	431,000	
18	214,400	265,100	297,300	325,500	432,600	
19	216,000	266,500	299,200	327,500	434,100	
20	217,600	267,900	301,100	329,500	435,400	
21	219,200	269,400	303,000	331,500	436,700	
22	220,800	270,900	304,800	333,500	438,100	
23	222,400	272,400	306,700	335,400	439,300	
24	224,000	273,900	308,600	337,400	440,300	
25	225,600	275,400	310,500	339,400	441,400	
26	227,300	276,900	312,800	341,800	442,500	
27	229,000	278,400	315,200	344,300	443,500	
28	230,700	279,900	317,600	346,800	444,400	
29	232,000	281,500	320,000	349,300	445,200	
30	232,900	283,600	321,900	351,400	446,000	
31	233,600	285,700	323,700	353,500	446,800	
32	234,300	287,800	325,500	355,500	447,600	
33	235,000	290,000	327,300	357,500	448,300	
34	235,800	291,400	329,100	359,500	449,000	

35	236,600	292,800	330,800	361,500	449,800	
36	237,500	294,200	332,500	363,500	450,500	
37	238,400	295,700	334,200	365,500	451,100	
38	239,300	297,100	336,000	367,500	451,800	
39	240,300	298,500	337,700	369,500	452,400	
40	241,200	299,900	339,400	371,400	453,000	
41	242,300	301,200	341,100	373,300	453,500	
42	243,400	302,500	342,800	375,200	454,000	
43	244,600	303,800	344,500	377,100	454,500	
44	245,800	305,100	346,200	378,900	455,100	
45	247,100	306,400	347,800	380,700	455,700	
46	248,200	307,600	349,400	382,500	456,300	
47	249,300	308,900	351,000	384,300	456,900	
48	250,500	310,100	352,700	386,100	457,300	
49	251,800	311,400	354,400	387,900	457,800	
50	252,900	312,700	356,000	389,700	458,300	
51	254,000	313,900	357,600	391,600	458,800	
52	255,200	315,100	359,200	393,300	459,300	
53	256,400	316,300	360,900	395,000	459,800	
54	257,500	317,500	362,500	396,700	460,300	
55	258,600	318,700	364,200	398,400	460,700	
56	259,800	319,900	365,800	399,900	461,200	
57	261,000	321,100	367,300	401,400	461,700	
58	262,100	322,300	368,900	402,900	462,200	
59	263,200	323,400	370,400	404,400	462,700	
60	264,300	324,600	371,900	405,900	463,200	
61	265,400	325,800	373,500	407,300	463,600	
62	266,500	327,000	375,100	408,600	464,100	
63	267,600	328,200	376,600	409,900	464,600	
64	268,700	329,400	378,100	411,100	465,100	
65	269,800	330,500	379,600	412,200	465,600	
66	270,900	331,700	381,100	413,200	466,100	
67	272,000	332,900	382,600	414,200	466,600	
68	273,100	334,100	384,000	415,200	467,100	
69	274,200	335,200	385,400	416,200	467,600	
70	275,300	336,400	386,700	417,000	468,100	
71	276,400	337,600	388,000	417,900	468,600	
72	277,500	338,700	389,200	418,700	469,100	
73	278,600	339,900	390,300	419,500	469,600	

74	279,700	341,000	391,300	420,200	470,100	
75	280,800	342,100	392,300	420,900	470,600	
76	281,900	343,100	393,200	421,600	471,100	
77	283,000	344,100	394,200	422,300	471,600	
78	284,100	345,100	395,100	422,900		
79	285,200	346,000	396,000	423,600		
80	286,300	346,900	396,700	424,200		
81	287,300	347,600	397,500	424,800		
82	288,400	348,400	398,300	425,300		
83	289,500	349,100	399,000	425,800		
84	290,500	349,800	399,600	426,300		
85	291,600	350,300	400,300	426,800		
86	292,700	350,900	400,900	427,200		
87	293,800	351,500	401,500	427,700		
88	294,800	352,000	402,000	428,200		
89	295,900	352,600	402,500	428,600		
90	297,000	353,200	403,000	429,100		
91	298,000	353,800	403,500	429,600		
92	299,100	354,300	404,000	430,000		
93	300,200	354,800	404,500	430,400		
94	301,300	355,300	405,000	430,900		
95	302,400	355,800	405,500	431,400		
96	303,400	356,300	406,000	431,800		
97	304,400	356,800	406,400	432,200		
98	305,500	357,200	406,800	432,600		
99	306,600	357,700	407,300	433,000		
100	307,700	358,200	407,800	433,400		
101	308,600	358,700	408,300	433,800		
102	309,600	359,100	408,800	434,200		
103	310,600	359,600	409,300	434,600		
104	311,500	360,100	409,700	435,000		
105	312,400	360,600	410,100	435,400		
106	313,300	361,000	410,500	435,800		
107	314,200	361,400	410,900	436,200		
108	315,100	361,800	411,300	436,600		
109	315,900	362,200	411,700	437,000		
110	316,700	362,600	412,100	437,400		
111	317,400	363,000	412,500	437,800		
112	318,100	363,400	412,900	438,200		

113	318,700	363,800	413,300	438,600		
114	319,400	364,200	413,700	439,000		
115	320,000	364,600	414,100	439,400		
116	320,600	365,000	414,500	439,800		
117	321,100	365,400	414,900	440,200		
118	321,600	365,800	415,300	440,600		
119	322,000	366,200	415,700	441,000		
120	322,400	366,600	416,100	441,400		
121	322,700	367,000	416,500	441,800		
122	323,100		416,900	442,200		
123	323,500		417,300	442,600		
124	323,900		417,700	443,000		
125	324,300		418,100	443,400		
126	324,600		418,500	443,800		
127	325,000		418,900	444,200		
128	325,400		419,300	444,600		
129	325,800		419,700	445,000		
130	326,200		420,100			
131	326,600		420,500			
132	327,000		420,900			
133	327,300		421,300			
134	327,700					
135	328,000					
136	328,300					
137	328,600					
138	328,900					
139	329,200					
140	329,500					
141	329,800					
142	330,100					
143	330,400					
144	330,700					
145	331,000					
146	331,300					
147	331,600					
148	331,900					
149	332,200					
フルタイム 再任用職員	基準給料月 額	基準給料月 額	基準給料月 額	基準給料月 額	基準給料月 額	基準給料月 額

	円	円	円	円	円	円
	209,700	246,200	286,500	306,100	331,100	401,000

別表第2（第7条関係）

級別標準職務表

職務の級	標準的な職務
1級	係員の職務
2級	主任の職務及び係長の補佐
3級	係長、担当係長、副係長又は主査の職務
4級	課長補佐の職務
5級	課長、担当課長の職務
6級	事務局長の職務

別表第3（第7条関係）

1 初任給基準表

試験（選考）	初任給	限度号数
I類	1級29号給	28号
II類	1級17号給	28号
III類	1級5号給	40号

備考 新たに職員となった者で経験年数を有するものの号級は、上記に掲げる号級の号数に下記経験年数換算表による経験年数の月数を3月で除した数を加えて得た数を号数とする号級とすることができる。

2 経験年数換算表

経歴の種類	職員の職務との関係	換算率	備考
国家公務員、地方公務員又は公共企業体、政府関係機関若しくは外国政府の職員としての在職期間	職務の種類が同種のもの	10割	
	その他のもの	8割	
民間における企業体、団体等の職員としての在職期間	職務の種類が同種のもの	10割	
	その他のもの	8割	
学校又は学校に準ずる教育機関における在学期間		5割	1 在学年数は、正規の修学年数の範囲内とする。 2 従事する職務と密接な関係のある在学期間については、理事長の承認を得て8割に換算することができる。
その他の期間		5割	経験年数は、10年（換算後5年）を限度とする。

別表第4（第7条関係）

昇格、降格に関する基準

1 職員を上位の級に昇格させる場合には、次に掲げる表の基準による。

級別資格基準表

試験 (選考)	職務の級			
	1級	2級	3級	4級
I類	0	5※	2	5
II類	0	5※	2	5
III類	0	5※	2	5

備考

職務の級欄に掲げる「0」は、当該職務の級に決定するために必要な経験年数を示す。

※経験者採用の場合は「3」年とする。

2 職員を昇格させた場合の給料号級は、次の表のとおりとする。

【昇格時対応号給表】

昇格した日の 前日に受けて いた号給	昇格後の号給				
	2級	3級	4級	5級	6級
号給					
1					
2					
3					
4					
5			1		
6					
7		1			
8					
9					
10	1		2	1	1
11			3		
12			4		
13			5		
14		2	6		
15		3	7		
16		4	8		
17		5	9		
18		6	10		
19		7	11		

20		8	12		
21		9	13		
22		10	14		
23		11	15		
24		12	16		
25		13	17		
26		14	18		
27		15	19		
28		16	20		
29		17	21		
30		18	22		
31		19	23		
32		20	24		
33		21	25		
34	2	22	26		
35	3	23	27		
36	4	24	28		
37	5	25	29		
38	6	26	30		
39	7	27	31		
40	8	28	32		
41	9	29	33		
42	10	30	34		
43	11	31	35		
44	12	32	36		
45	13	33	37		
46	14	34	38	2	
47	15	35	39	3	
48	16	36	40	4	
49	17	37	41	5	
50	18		42	6	
51	19	38	43	7	
52	20		44	8	
53	21	39	45	9	
54	22		46	10	
55	23	40	47	11	
56	24		48	12	
57	25	41	49	13	
58	26	42	50	14	

2

3

59	27	43	51	15
60	28	44	52	16
61	29	45	53	17
62	30		54	
63	31	46	55	18
64	32		56	
65	33	47	57	19
66	34		58	
67	35	48	59	20
68	36		60	
69	37	49	61	21
70		50		
71	38	51	62	22
72		52		
73	39	53	63	23
74				
75	40	54	64	24
76				
77	41	55	65	25
78	42		66	
79	43	56	67	26
80	44		68	
81	45	57	69	27
82		57	69	27
83	46	58	70	28
84				
85	47	59	71	29
86				
87	48	60	72	30
88				
89	49	61	73	31
90	50			
91	51		74	32
92	52			
93	53	62	75	33
94	54			
95	55	63	76	34
96	56			
97	57		77	

98	58				
99	59	64	78	35	
100	60				
101	61	65	79	36	
102					
103	62		80		
104					
105	63	66	81	37	
106					
107	64		82	38	
108					
109	65	67	83	39	
110	66				
111	67		84	40	
112	68				
113	69	68	85	41	
114					42
115	70		86	43	
116					44
117	71	69	87	45	
118					
119	72	70	88	46	
120					
121	73	71	89	47	
122			90		
123			91	48	
124	74		92		
125			93	49	
126			94	50	
127	75		95	51	
128			96	52	
129			97	53	
130	76		98		
131			99		
132			100		
133	77		101		
134					
135					
136					

137	78				
138					
139					
140					
141	79				
142					
143					
144					
145	80				
146					
147					
148					
149	81				

備考 職員を降格させた場合における号級は、上表【昇格時対応号給表】を昇格時には逆に適用して決定する。この場合において、降格した前日に受けていた号給に対応する降格後の号給が複数ある場合は、最も上位の号給とする。

別表第5（第17条関係）

職員の区分 自転車等の片道の 使用距離の区分	1 2以外の職員	2 身体に障害を有する職員で、理事長が定めるところにより通勤が困難であると認められるもの
5キロメートル未満	2,600円	3,900円
5キロメートル以上 10キロメートル未満	3,000円	5,300円
10キロメートル以上 15キロメートル未満	5,000円	8,100円
15キロメートル以上 20キロメートル未満	7,000円	10,900円
20キロメートル以上 25キロメートル未満	9,000円	13,700円
25キロメートル以上 30キロメートル未満	11,000円	16,500円
30キロメートル以上 35キロメートル未満	11,000円	19,300円
35キロメートル以上 40キロメートル未満	13,000円	22,100円

40キロメートル以上	13,000円	24,900円
------------	---------	---------

別表第6（第26条関係）

欠勤者又は休職者等の給与支給基準

	原因	給与支給基準
1 欠勤	業務上の事由又は通勤途上の負傷、疾病による欠勤	給与の支給に替えて、就業規程第11章に定める休業補償を行う。
2 休職等	(1) 就業規程第16条第1号	休職期間が満1年に達するまでは給料、扶養手当、調整手当及び住居手当のそれぞれの100分の80に相当する額
	(2) 就業規程第16条第2号	給料、扶養手当、調整手当及び住居手当のそれぞれの100分の60に相当する額の範囲内で理事長が定める額
	(3) 就業規程第16条第3号及び第4号	理事長が定める額